

ぶらりわが街宮沢界限

(29) 農村から軍需・住宅産業都市へ ―― 戦争と市域の変貌

現在の昭島市域は中央部から南部にかけては都心への通勤圏として近郊住宅地が発展し、さらに大型団地が建設され、近年では多くのマンションが建設されています。また市域北部は昭和42年(1957)に制定された工場誘致条例によって工場団地が造成され、近年では電子産業などのハイテク産業が発展した。そして、市域の東西を走る青梅線各駅前が商店街。特に昭島駅北口に昭和59年(1984)4月大型ショッピングセンター「モリタウン」オープン。昭和62年(1987)には市の人口10万人突破し、多摩の中核的な都市として着実に発展し今日に至っています。

*平成26(2014)年7月1日現在、昭島市の人口 11万2740人 所帯数 5万1769所帯
しかし、こうした市域も、およそ八十年(昭和10年(1937)頃も遡ると、奥多摩街道沿いに細長く集落がみられるほかは、多摩川沿いに水田。段丘上は一面の桑畑と山林がひろがっていた。この全く農村地帯としての景観は、室町・江戸時代以降、数百年来ほとんど変わることがなかったものである。農村から軍需産業・住宅産業都市への近來八十年間の変貌(へんぼう)ぶりは数千年にわたる市域史上、特筆すべき現象と言わねばならない。

昭和4年(1929)世界恐慌(きょうこう)が起こった前後から、わが国では、軍国主義的風潮が強まり、恐慌による経済の行き詰まりを、中国大陸への侵出(しんしゅつ)により不況を打開しようとした軍部・政治家・大資本家が手を握り、軍備の拡張に力を入れる政策が推進された。

昭和6年(1931)9月18日「満州事変(柳条湖(りゅうじょうこ)事件)」はそうした侵出計画の第一歩であったが、この頃から軍需産業は大いに進展をとげることとなり、さらに昭和12年(1937)7月7日「日中戦争(盧溝橋(ろこうきょう)事件)」の開始と同年9月政府は「軍事工業動員法」を発動して、軍需物資増産のピッチを高め、昭和6年(1941)12月8日「太平洋戦争(対英米宣戦布告)」と戦争が続くなか、軍需産業は事業を急速に拡大していきました。

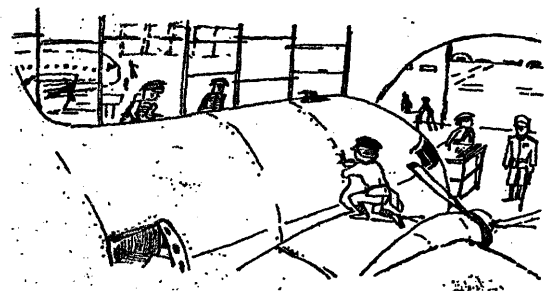
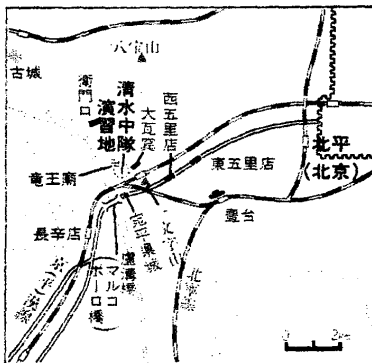
軍需産業の急激な発展のなかでも航空機産業は、新しい戦争方式として圧倒的な優位性の航空機が重視されると大発展をとげた。

市域は立川に帝都防衛のための陸軍航空第五大隊配置決定により、大正11年(1922)11月完成の「立川飛行場」が昭和8年(1933)12月に民間機を羽田に移し、陸軍専用飛行場になったことを受け、航空技術研究所、航空廠(しょう)の設立がありました。このような関係があって、立川に隣接(りんせつ)した昭島市域(当時は昭利村)に昭和12年(1937)昭利飛行機工業株式会社が、昭和4年(1939)には名古屋工廠が、相次いで北部の山林の中に進出したのであった。それに伴い、下請協力工場や関連軍需工場の建設が相次ぎ建設され、一面の桑畑が広がる養蚕(ようさん)の村に、製糸工場以外の近代工場が建てられ、青梅鉄道沿いはまたたく間に一農村から一大軍需産業都市に変貌したのであった。

盧溝橋事件 1937(昭和2)年7月7日

記

防犯宮沢支部 西山 禎一



【解説】 1937年、近衛文麿内閣成立直後に北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突した。内閣は不拡大方針をとったが中国駐屯軍は戦火を拡大し日中戦争に突入した。